

Kansai Economic Insight Monthly

2023/10/24

Vol.126 September/October

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋微(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI, CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	17
主要月次統計	23-24
Release Calendar	25

要 旨

景気は足下、先行きとも局面変化の兆し： 消費者物価の高止まりと輸出の停滞が景気下押しリスク

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きとも局面変化**の兆しがみられる。足下、生産は2カ月ぶりの増産だが、回復のペースは緩慢。雇用環境は失業率が2カ月連続で悪化しており、雇用の回復に一服感がみられる。消費は引き続き百貨店を中心に回復しているが、景況感は物価高の影響で悪化。貿易収支は黒字だが、輸出入ともに減速が続いている。先行きについては、消費者物価の高止まりと海外経済減速による輸出の停滞から、下方への局面変化の兆しがみられる。
- ✓ 8月の生産は2カ月ぶりの前月比上昇。生産用機械、汎用・業務用機械や輸送用機械等が増産となったが、生産全体の回復のペースは緩慢である。
- ✓ 8月の失業率は2カ月連続で悪化するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。雇用の回復は一服したとみられる。足下新規求職(供給)の動きは活発だが、労働需要の動きは産業によって大きく異なっている。
- ✓ 7月の現金給与総額は20カ月連続の前年比増加となり、伸びは2カ月連続で縮小した。一方、実質ベースでは減少が続き、減少幅は前月より拡大した。
- ✓ 8月の大型小売店販売額は23カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は18カ月連続のプラス。その他の商品と衣料品などが高い伸びを示し、堅調なインバウンド需要も寄与した。スーパーも11カ月連続で拡大した。
- ✓ 8月の新設住宅着工戸数は3カ月ぶりの前月比増加。前月からの反動により増加に転じたが、7-8月平均を4-6月平均と比較すれば依然減少傾向にある。
- ✓ 8月の建設工事は前年比増加が続くものの減速となった。うち公共工事の伸びは減速しているものの、依然として全国に比して強い傾向を維持している。また、9月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年比増加となった。
- ✓ 9月の景気ウォッチャー現状判断は、残暑や物価高の影響もあり3カ月ぶりに前月比悪化。先行き判断は、円安進行や原油価格高騰でコスト上昇を警戒する動きが強まり、2カ月連続の悪化となった。
- ✓ 9月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少だが、輸入に比して輸出の減少幅が小幅にとどまったため、貿易収支は黒字を維持している。米国輸出は好調であったが、中国やASEANへの輸出はマイナス基調が続いている。
- ✓ 9月の関空経由の外国人入国者数は59.1万人とコロナ禍前の9割超の水準となった。
- ✓ 前年に上海市で実施されたロックダウンに対する反動増の影響がなくなったため、中国の7-9月期実質GDPは前年同期比+4.9%と前期より減速した。足下は生産と消費はともに緩やかに持ち直しているが、雇用情勢の悪化と不動産市場の不況は景気回復の足かせとなるため、10-12月期の経済成長率は前期より小幅加速にとどまるだろう。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きとも局面変化の兆し**がみられる。

足下、**生産**は2カ月ぶりの増産だが、回復のペースは緩慢である。**雇用環境**は失業率が2カ月連続で悪化しており、雇用の回復に一服感がみられる。**消費**は引き続き百貨店を中心に回復しているが、**景況感**は物価高の影響で悪化となった。**貿易収支**は8カ月連続の黒字だが、輸出入ともに減速が続いている。**中国経済**は、生産と消費は緩やかに持ち直しているが、雇用情勢の悪化と不動産市場の不況が、景気回復の足かせとなっている。

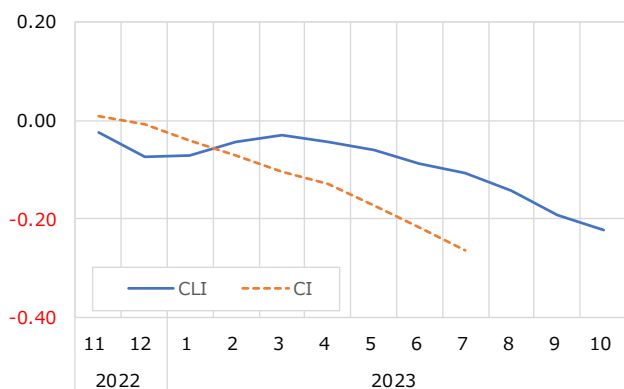
先行きについては、消費者物価の高止まりと海外経済減速による輸出の停滞から、下方への局面変化の兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

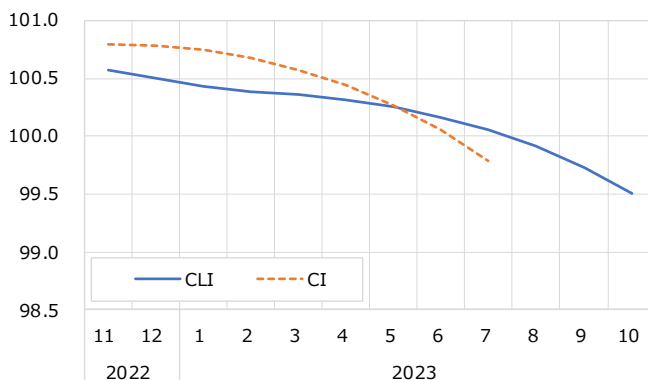
各項目	2022年			2023年									判断基準系列	上向き	下向き
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
生産	↘	↘	→	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	→	↘	↘	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	→	↘	↗	↗	→	↘	↗	↗	↗	→	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↘	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	→	→	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↘	→	↘	↘	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	↘	↘	→	→	↗	→	→	→	→	↗	↗	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年11月～23年10月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年11月～23年10月)



(注) 指数は2013年1月～23年7月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

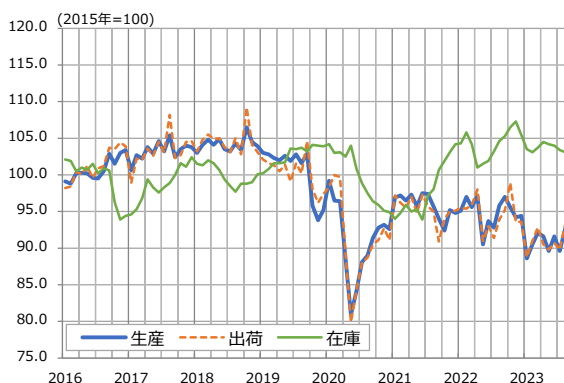
関西 8 月の生産は 2 カ月ぶりの増産だが、依然コロナ禍前の水準を下回っており、回復のペースは緩慢である。

<関西>

関西 8 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 92.7 で、前月比+3.5%上昇した(前月: 同-2.2%)。2 カ月ぶりの増産だが、コロナ禍前の水準(20 年 1 月: 99.2)から 6.5 ポイント低い。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば+0.2%上昇となり(4-6 月期: 前期比+0.6%)、回復は緩やかである。8 月の生産を業種別にみれば、生産用機械、汎用・業務用機械や輸送用機械等が増産となった一方、電気・情報通信機械、プラスチック製品や石油・石炭製品等が減産となった。近畿経済産業局は生産の基調判断を「一進一退」とし、前月の「弱含みで推移」から上方修正した。

8 月の出荷は 93.3、前月比+3.9%と 2 カ月ぶりの上昇。一方、在庫は 103.1 で同-0.3%と 4 カ月連続で低下した(前月: 出荷: 同-1.0%、在庫: 同-0.6%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2016 年 1 月～23 年 8 月)



関西業種別生産の動向(2023 年 8 月)

	業種	前月比: %
増産	生産用機械	+18.7 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	+6.9 2カ月ぶり
	輸送用機械	+5.7 2カ月連続
減産	電気・情報通信機械	-2.7 2カ月ぶり
	プラスチック製品	-3.2 2カ月連続
	石油・石炭製品	-21.3 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

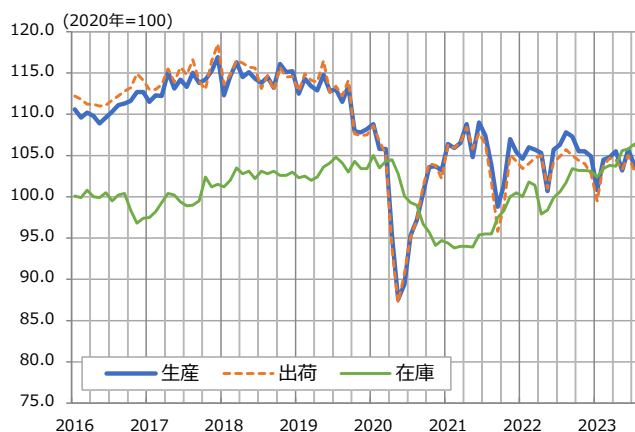
<全国>

全国 8 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2020 年=100)を見ると、生産は 103.1 であった。前月比-0.7%低下し、2 カ月連続の減産となった(前月: 同-1.8%)。7-8 月平均は 4-6 月平均比-1.3%低下した(4-6 月期: 前期比+1.4%)。業種別にみれば、自動車、化学(除. 無機・有機化学)や鉄鋼・非鉄金属等が減産した一方、食料品・たばこ、石油・石炭製品や電気・情報通信機械等が増産となった。経済産業省は 8 月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退で推移」と前月から据え置いた。

8 月の出荷は 102.8 で前月比-0.3%と 2 カ月連続の低下。また、在庫は 105.0 で同-1.3%と 4 カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、9 月は前月比+5.8%(補正值: 同+3.7%)、10 月は同+3.8%といずれも増産が予測されている。ただし、海外経済減速に伴う輸出の伸び悩みが続き、9 月以降の生産が下振れるリスクに注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2016 年 1 月～23 年 8 月)



全国業種別生産の動向(2023 年 8 月)

	業種	前月比: %
増産	食料品・たばこ	+1.1 2カ月連続
	石油・石炭製品	+5.5 2カ月連続
	電気・情報通信機械	+1.0 2カ月ぶり
減産	自動車	-3.9 3カ月ぶり
	化学(除. 無機・有機化学)	-5.9 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	-1.9 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

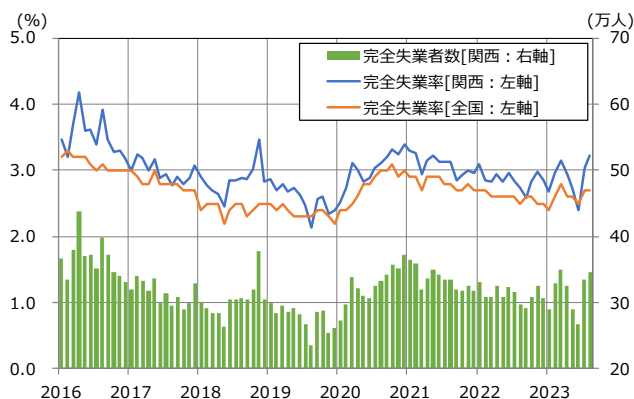
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 8 月の完全失業率は 3.2%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月連続で悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 35 万人で同+1 万人と 2 カ月連続の増加。就業者数は 1,063 万人で同-11 万人と 3 カ月ぶり、労働力人口は 1,099 万人で同-8 万人と 2 カ月ぶりに、いずれも減少した。非労働力人口は 695 万人で同+7 万人と 2 カ月ぶりに増加した。

失業者数が 2 カ月連続で増加したとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.3%と前月より 0.5%ポイント低下した。雇用の回復は一服したとみられる。

完全失業率の推移(2016 年 1 月～23 年 8 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国 8 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.7%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は 185 万人で同+1 万人と 2 カ月連続で増加した。また、就業者数は 6,750 万人で同+5 万人と 2 カ月ぶり、労働力人口は 6,934 万人で同+5 万人と 3 カ月連続で増加した。非労働力人口は 4,085 万人で同-9 万人と 3 カ月連続の減少となった。

関西と違って、失業率には悪化が見られない。非労働力人口の減少が続いていることから、求職活動が活発になっている。また、全国では就業率が 61.3%と前月より 0.1%ポイント

ト上昇した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 8 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.19 倍で前月差+0.01 ポイントと 4 カ月ぶりの上昇。有効求人数は前月比+0.6%と 4 カ月ぶりに増加したのに対して、有効求職者数は同-0.3%と 5 カ月ぶりに減少し、ともに倍率を押し上げた。

府県別で見ると、兵庫県を除いたすべての府県では有効求人倍率が前月より上昇した。なお、兵庫県では前月より横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	1.29	1.18	1.08	1.20	1.30	0.99	1.16	1.10
8月	1.29	1.19	1.09	1.22	1.31	0.99	1.19	1.13
前月差	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.03	0.03

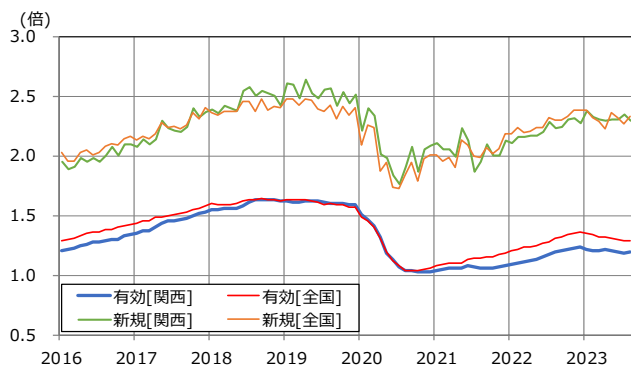
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 8 月は 2.29 倍で前月差-0.06 ポイントと 4 カ月ぶりの低下。新規求人数は前月比-1.6%と 2 カ月ぶりに減少したのに対して、新規求職者数は同+0.8%と 2 カ月連続で増加したため、倍率は低下した。

8 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業(前年同月比-1.2%)や建設業(同-2.8%)で減少がみられるが、宿泊業・飲食サービス業(同+12.8%)や教育・学習支援業(同+17.0%)では大幅な増加となった。

総じて、新規求職者数が 2 カ月連続で増加したことから、足下労働供給の動きが活発となっている。一方、労働需要の動きは産業によって大きく異なっている。対面型サービス業ではインバウンドの回復により宿泊業・飲食サービス業を中心に労働需要が高まっているが、製造業や建設業では原材料費や燃料費の高騰による影響もあり弱さが続く。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で前月から横ばいとなった。新規求人倍率は2.33倍で同+0.06ポイントと3カ月ぶりに上昇した。新規求人数の増加(前月比+2.8%)が倍率を押し上げた(新規求職者数:同+0.2%)。

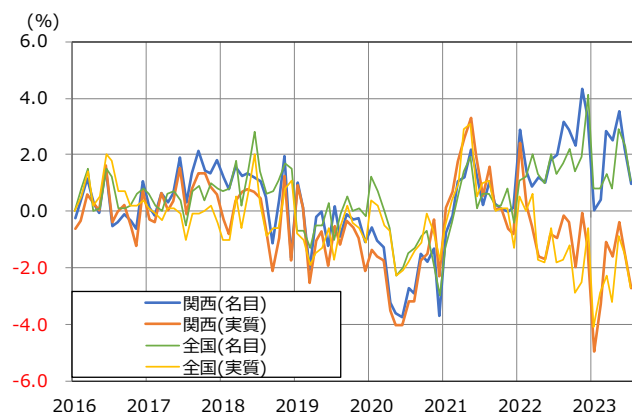
関西と比べて、全国の新規求人数の増加が目立つが、新規求職者数の増加は小幅にとどまっている。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の7月の現金給与総額(APIR推計)は37万7,280円で前年同月比+1.0%と20カ月連続の増加となった。伸びは2カ月連続で縮小した(5月:同+3.5%、6月:同+2.2%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年7月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県と京都府を除いた全ての府県で増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

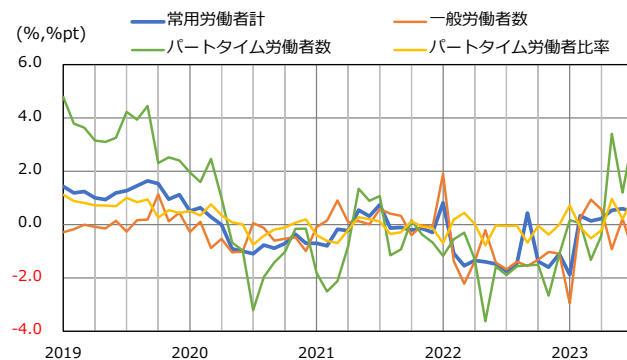
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	+2.3	+2.2	+6.5	+0.6	+3.4	+2.6	-12.5	-3.4
7月	+1.1	+1.0	-1.6	-0.2	+0.1	+4.3	+1.5	+1.0
前年比	19カ月連続増	20カ月連続増	2カ月ぶり減	6カ月ぶり減	16カ月連続増	13カ月連続増	2カ月ぶり増	2カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-2.7%と17カ月連続で減少し、減少幅は前月より拡大した(前月:同-1.5%)。名目賃金の伸びが前月より縮小したためである。

なお、7月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と6カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同-1.0%と2カ月ぶりに減少し、パートタイム労働者数は同+3.3%と3カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.47%で前年同月から+0.97%ポイントと3カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~23年7月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国8月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.1%と20カ月連続の増加となり、伸びは前月から横ばいとなった。所定内給与は同+1.6%と22カ月連続の増加。所定外給与は同+1.0%と2カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同

-5.4%と7カ月ぶりの減少となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.5%と17カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-2.7%)より小幅縮小した。

10月に入り新しい最低賃金が各都道府県で順次に適用された。今年度は全国平均が初めて1,000円を上回り、引き上げ幅が過去最大の43円となった。その影響を大きく受けるパートタイム労働者の賃金増加が期待される一方、収益性が低く価格転嫁が困難である中小企業が対応しきれないことが懸念される。また、パートタイム労働者の多くは税や社会保険料の負担を避けるために、就労時間を調整し年収を抑える。時給が引き上げられることによって、今後就労時間を減少させる動きが増加し、人手不足が加速すると予想される。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西8月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,232億円で前年同月比+9.2%と23カ月連続の増加となった(前月:同+7.8%)。関西は百貨店の好調で、大型小売店販売額は全国より高い伸び率を示した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年8月)



(注) 福井県を含む。

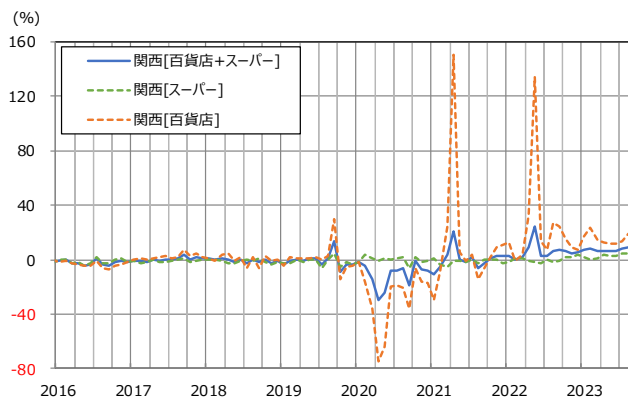
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+19.1%と18カ月連続のプラス(前月:同+13.5%)。商品別にみれば、その他の商品(17カ月連続)、衣料品(18カ月連続)などを中心にすべての商品が前年を上回った。連日の猛暑で盛夏商品などが高い伸びを示したことに加え、高額商品と化粧品が好調だった。また、円安効果と入国制限終了などの影響もあり、インバウンド需要は全体の売上を押し上げた。日本銀行大阪支店によると百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は1,373.8となった。コロナ前の2019年同月比+35.8%と、コロナ前の水準を3カ月連続で上回り、伸びは4カ月連続で拡大した。

スーパーは前年同月比+4.3%と11カ月連続の上昇となった(前月:同+4.2%)。商品別にみると、飲食料品(6カ月連続)、その他の商品(6カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。主力の飲食料品は、一品単価の上昇に加え、盛夏商

品の好調で売上が堅調に推移した。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月～23年8月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国 8 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 7,855 億円で、前年同月比+6.4%と 23 カ月連続の増加となった(前月:同+5.9%)。うち、百貨店は同+10.8%(前月:同+7.6%)と 18 カ月連続、スーパーは同+5.1%(前月:同+5.2%)と 12 カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.1%と 2 カ月連続で上昇した(前月:同+2.2%)。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.5%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

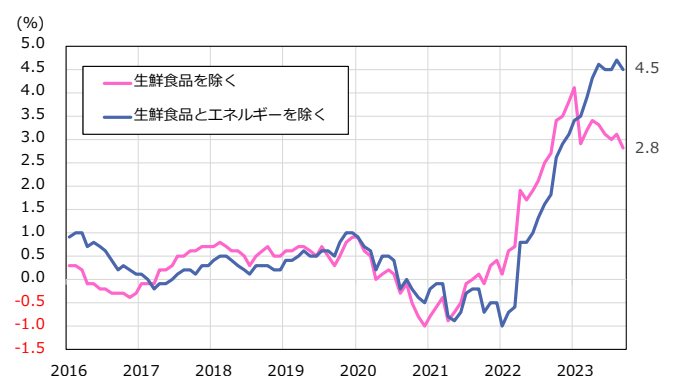
<関西>

関西 9 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 105.8 で、前年同月比+3.0%と 23 カ月連続の上昇となった(前月:同+3.2%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 105.3 で同+2.8%と 23 カ月連続の上昇(前月:同+3.1%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.7 で同+4.5%と 18 カ月連続で上昇した(前月:同+4.7%)。4%を超えるインフレ率が 6 カ月連続で続いている。

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは同-16.7%と 8 カ月連続で下落し、前月(同-15.1%)より下落率が拡大し

た。寄与度は-1.38%ポイント(前月:-1.24%ポイント)。うち、電気代は同-29.0%と 8 カ月連続で下落した(前月:同-27.1%)。寄与度は-1.10%ポイント(前月:-1.02%ポイント)。ガス代は同-16.9%と 4 カ月連続の下落となった(前月:同-13.0%)。寄与度は-0.31%ポイント(前月:-0.24%ポイント)。生鮮食品を除く食料は前年同月比+9.1%と 27 カ月連続の上昇(前月:同+9.7%)。寄与度は+2.10%ポイントとなった(前月:+2.20%ポイント)。家庭用耐久財は同+0.2%と 19 カ月連続の上昇(前月:同+4.3%)。寄与度は+0.00%ポイントとなった(前月:+0.06%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+0.3%と 23 カ月連続の上昇(前月:同+1.0%)。寄与度は+0.00%ポイント(前月:+0.01%ポイント)。宿泊料を含む教養娯楽サービスは同+4.5%と 7 カ月連続の上昇(前月:同+4.5%)。寄与度は+0.24%ポイント(前月:+0.24%ポイント)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月～23年9月)



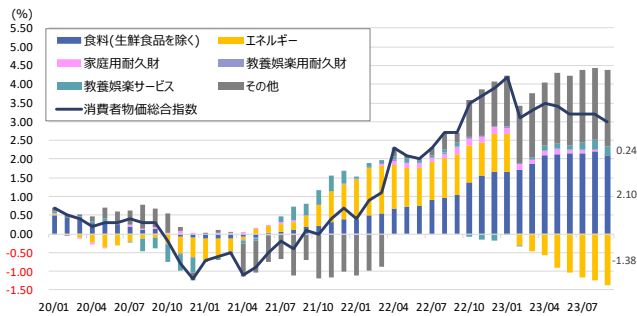
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
8月	9.7	-15.1	4.3	1.0	4.5
9月	9.1	-16.7	0.2	0.3	4.5
	27カ月連続上昇	8カ月連続下落	19カ月連続上昇	23カ月連続上昇	7カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年9月)



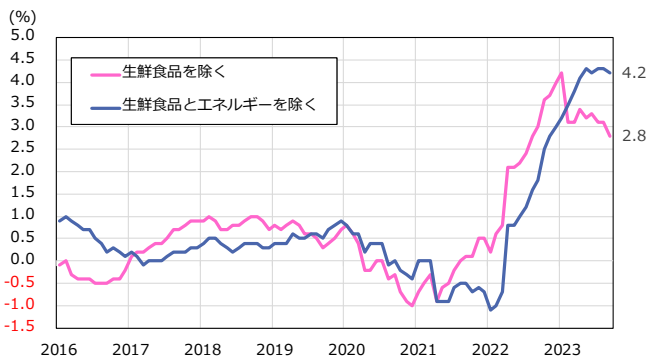
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 9 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.2 で、前年同月比+3.0%と 25 カ月連続の上昇となった(前月：同+3.2%)。生鮮食品を除くコア指数は 105.7 で同+2.8%と 25 カ月連続の上昇(前月：同+3.1%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.4 で同+4.2%と 18 カ月連続で上昇した(前月：同+4.3%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年9月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
8月	9.2	-9.8	3.0	0.9	4.6
9月	8.8	-11.7	1.5	0.2	4.5
	27カ月連続上昇	8カ月連続下落	18カ月連続上昇	23カ月連続上昇	7カ月連続上昇

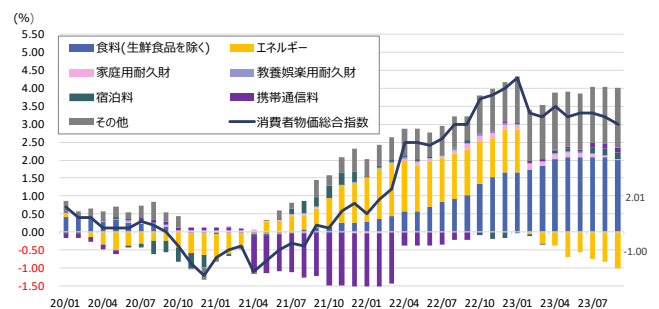
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-11.7%と 8 カ月連続で下落し、前月(同-9.8%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.00%ポイント(前月：-0.84%ポイ

ント)。うち、電気代は同-24.6%と 8 カ月連続で下落(前月：同-20.9%)。寄与度は-1.01%ポイント(前月：-0.85%ポイント)。ガス代は同-12.5%と 4 カ月連続の下落となった(前月：同-9.5%)。寄与度は-0.22%ポイント(前月：-0.17%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+8.8%と 27 カ月連続の上昇(前月：同+9.2%)。寄与度は+2.01%ポイントとなった(前月：+2.08%ポイント)。家庭用耐久財は同+1.5%と 18 カ月連続の上昇(前月：同+3.0%)。寄与度は+0.02%ポイントとなった(前月：+0.04%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+0.2%と 23 カ月連続の上昇(前月：同+0.9%)。寄与度は+0.00%ポイント(前月：+0.01%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年9月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.0%(前月：同+4.2%)と 29 カ月連続の上昇。寄与度は+2.09%ポイントとなった(前月：+2.20%ポイント)。サービスは同+2.0%(前月：同+2.0%)と 14 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.96%ポイントとなった(前月：+0.97%ポイント)。サービス支出関連では、宿泊料が全国旅行支援の一部終了と観光需要の回復により、同+17.9%と 6 カ月連続で上昇した。寄与度は+0.17%ポイント(前月：+0.19%ポイント)。携帯電話の通信料は同+10.2%と 12 カ月連続の上昇(前月：同+10.2%)。寄与度は+0.13%ポイント(前月：+0.13%ポイント)。

関西 9 月の消費者物価総合指数の上昇率は前月より幾分

縮小したものの、12か月連続で3%を上回っている。この背景には、全体に占めるウエイトが大きい食料価格の高止まりがある。政府の電気・ガス価格激変緩和支援策と原油価格の急落によりエネルギー価格の下落幅は拡大した。関西電力は値上げしなかったこともあり、電気代の寄与度は関西(-1.10%ポイント)と全国(-1.01%ポイント)で差が生じている。10月以降は、ガソリンと電気・ガス価格激変緩和措置が延長となったため、引き続き物価の押し下げ要因になるだろう。

(3) 新設住宅着工

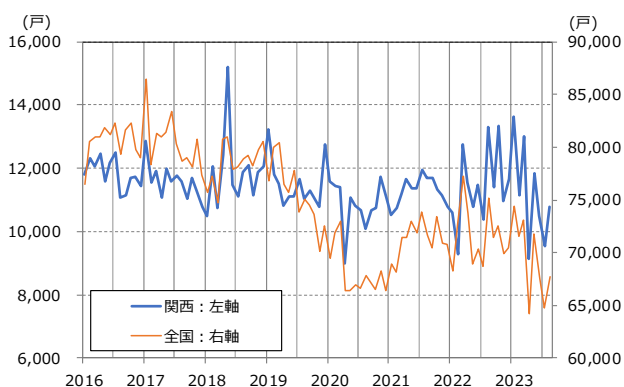
<関西>

関西8月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万305戸となり、前年同月比-18.8%と3か月連続で減少した(前月：同-7.9%)。季節調整値(APIR推計)は10,800戸(年率換算値：12万9,596戸)で、前月比+13.1%と3か月ぶりの増加となった(前月：同-9.2%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,645戸で前月比+2.2%、貸家は4,512戸で同+1.3%とそれぞれ2か月連続で増加した。一方、分譲は3,077戸で同+16.0%(うち、マンション：同+19.9%)と、3か月ぶりの増加となった。

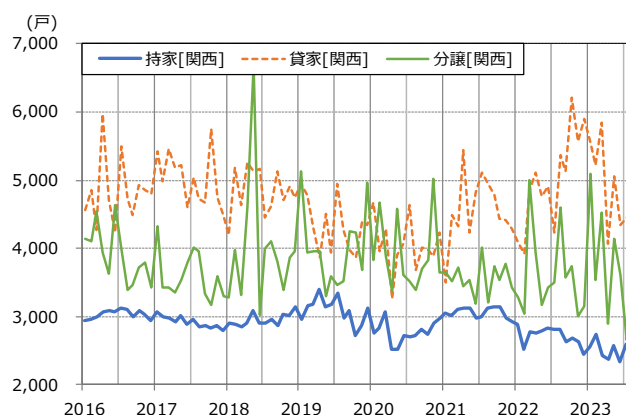
新設住宅着工戸数の7-8月平均を4-6月平均と比較すれば-3.0%と減少した(4-6月期：前期比-16.8%)。利用関係別では、持家が+7.6%と増加したものの、貸家が-0.2%、分譲は-19.3%と大幅に減少したためである。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2016年1月～23年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2016年1月～23年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国8月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万399戸となり、前年同月比-9.4%と3か月連続の減少となった(前月：同-6.7%)。季節調整値では6万7,687戸(年率換算値：81万2,244戸)で、前月比+4.5%と3か月ぶりに増加した(前月：同-4.1%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が2万166戸で前月比+5.8%と2か月連続で、分譲は1万9,851戸で同+17.0%と3か月ぶりにそれぞれ増加した。一方、貸家は2万7,216戸で同-4.4%と2か月ぶりに減少した。

7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は-2.4%と減少した(4-6月期：前期比-7.0%)。利用関係別では、持家が+3.7%と増加したものの、貸家が-3.4%、分譲も-6.5%の減少となった。

物価上昇や資材価格の高騰で消費者のマインドが低下し、新設着工戸数の減少につながったとみられる。

(4) マンション市場動向

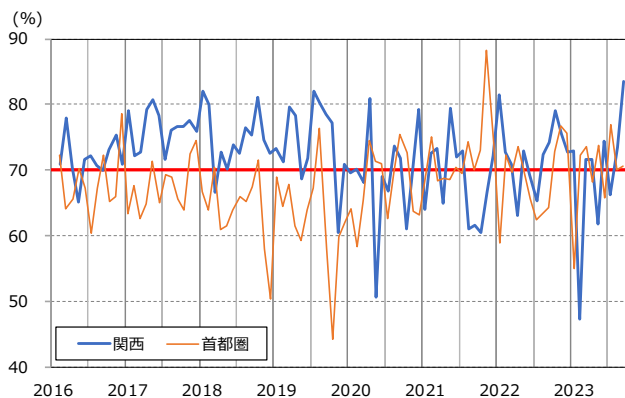
<関西>

関西9月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は83.6%(季節調整値：APIR推計)で、前月差+10.1%ポイント上昇し、2か月連続のプラスとなった(前月：同+7.2%ポイント)。また、好不況の境目である70%を2カ

月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪
市部(83.6%)と兵庫県下(95.8%)等は高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,393戸となり、前年同
月比+4.6%と3カ月ぶりの増加となった(前月：同-17.1%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016年1月～23年9月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏9月の新築分譲マンション契約率は70.6%(季節調
整値：APIR 推計)、前月差+0.5%ポイントと2カ月ぶりに
増加した(前月：同-6.8%ポイント)。また、好不況の境目で
ある70%を3カ月連続で上回った。

新規発売戸数(原数値)は2,120戸で前年同月比+4.1%と
3カ月連続の増加となった(前月：同+26.4%)。

(5) 建設工事

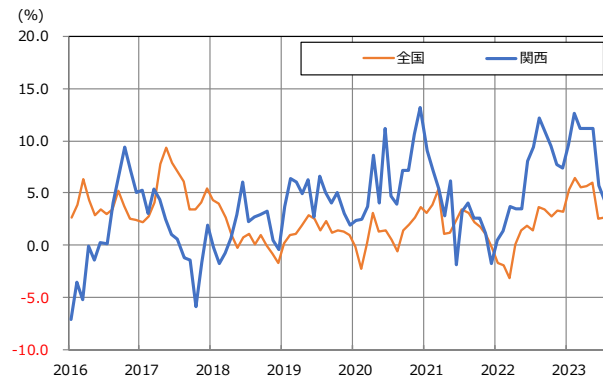
8月の建設工事は前年比増加が続くものの、関西、全国と
ともに減速となった。うち公共工事は、関西、全国とも伸びは
減速となったが、依然として関西は全国に比して強い傾向を
維持している。

<関西>

関西8月の建設工事(出来高ベース)は6,543億円で前年
同月比+1.2%と20カ月連続の増加(前月：同+4.2%)。伸
びは3カ月連続の減速だが、前年同月が民間工事を中心に大
幅に伸びていた影響の反動が出たようである。うち、公共工
事は2,280億円となり、同+1.6%と20カ月連続の増加(前

月：同+2.5%)。民間工事(建設工事-公共工事)は4,263億
円となり、同+1.0%と17カ月連続の増加となった(前月：
同+5.1%)。公共工事、民間工事とも上昇トレンドを示して
いるが、伸びは減速となった。

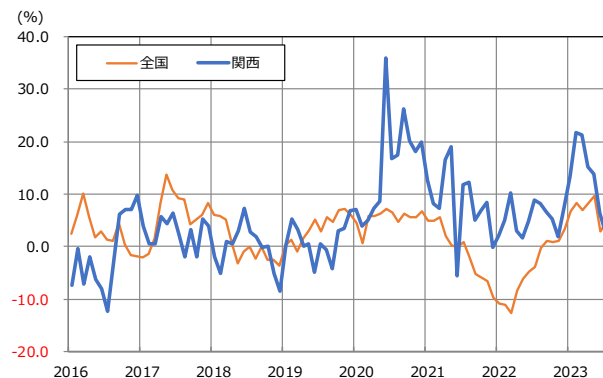
建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月～23年8月)



(注) 2023年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月～23年8月)



(注) 23年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国8月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,599億円で
前年同月比+1.1%と17カ月連続の増加となった(前月：同
+2.7%)。うち、公共工事は1兆7,417億円となり、同
+3.5%と12カ月連続の増加となった(前月：同+4.6%)。
民間工事は2兆9,182億円となり、同-0.2%と34カ月ぶ
りの減少となった(前月：同+1.6%)。

(6) 公共工事請負金額

9月の公共工事請負金額は、関西、全国ともに前年比増加に転じた。全国の伸びは小幅にとどまったが、関西は大幅に伸びた。

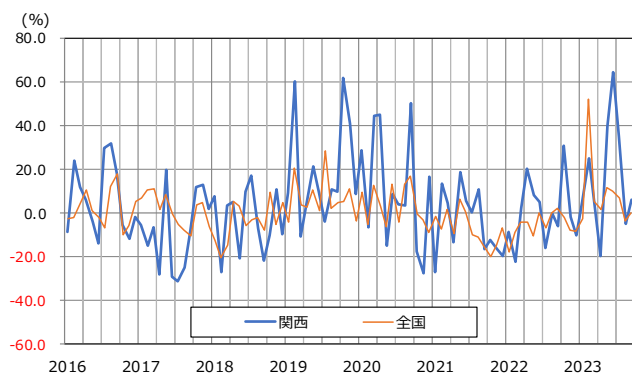
<関西>

関西9月の公共工事請負金額は1,500億円、前年同月比+6.3%と、2カ月ぶりの増加となった(前月:同-4.8%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-1.8%と3カ月連続の減少となった(前月:同-14.6%)。

前年同月比(+6.3%)への寄与度を発注者別にみれば、国(-5.8%ポイント)、都道府県(-3.0%ポイント)、独立行政法人等(-2.4%ポイント)、地方公社(-0.6%ポイント)など、多くが減少に寄与する中、市区町村(+16.2%ポイント)、その他(+1.8%ポイント)が増加に寄与した。工事場所別に見れば、大阪府下の市町村発注の工事が大きく増加した。

結果、7-9月期の公共工事請負金額は前期比-25.8%と4四半期ぶりの減少となった(前期:同+35.7%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年9月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国9月の公共工事請負金額は1兆2,995億円、前年同月比+0.1%と2カ月ぶりの増加であった(前月:同-3.6%)。季節調整値では前月比+3.0%と3カ月ぶりの増加となった。

結果、7-9月期の公共工事請負金額は前期比-9.2%と2四半期連続の減少となった(前期:同-5.1%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国いずれも消費者態度指数は2カ月連続で低下。特に関西の雇用環境が全国に比して大幅悪化した。

<関西>

関西9月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は35.1であった(調査期間: 9月6~20日)。前月差-1.6ポイントと2カ月連続で低下した(前月: 同-1.2ポイント)。7-9月期では前期差-0.1ポイントと、3四半期ぶりに小幅低下した(4-6月期: 同+5.1ポイント)。

指数構成項目4指標全てが2カ月連続で低下した。雇用環境指数(39.1)は前月差-4.5ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(29.3)は同-2.1ポイント、暮らし向き指数(32.4)は同-1.8ポイント、収入の増え方指数(38.9)は同-0.4ポイントであった。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年9月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は35.2で、前月差-1.0ポイントと2カ月連続で低下した。7-9月期では前期差+0.3ポイント小幅上昇にとどまった(4-6月期: 同+3.7ポイント)。このため、内閣府は9月の基調判断を「改善に向けた動きに足踏みが見られる」と前月の「改善に向けた動きがみられる」から下方修正した。

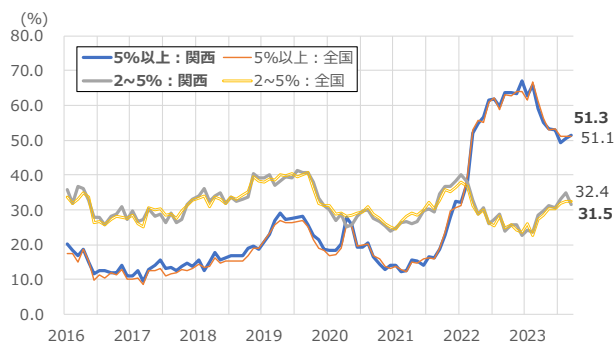
関西と同様に指数構成項目4指標全てが2カ月連続で低下した。雇用環境指数(41.1)は前月差-1.6ポイント、耐久消

費財の買い時判断指数(29.0)は同-1.0 ポイント、暮らし向き指数(32.0)は同-0.9 ポイント、収入の増え方指数(38.7)は同-0.3 ポイントであった。

<物価の見通し>

なお同調査で発表される1年後の物価が5%以上「上昇する」と回答した割合は、関西は51.3%で、前月差+0.9%ポイントと2カ月連続の上昇。一方、2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は31.5%で、同-3.3%ポイントと3カ月ぶりに低下した。全国の5%以上「上昇する」と回答した割合は51.1%で前月から横ばい。2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は32.4%と7カ月ぶりに低下した。

物価の見通しの推移(2016年1月～23年9月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

9月の現状判断は関西、全国いずれも悪化。先行き判断も関西、全国それぞれ前月から悪化した。

<関西>

関西9月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:9月25日～30日)は51.8で、前月差-2.9ポイント低下した(前月:同+0.1ポイント)。3カ月ぶりの悪化だが、景気判断の分岐点である「50」を9カ月連続で上回った。阪神、オリックスの優勝によるセールもあり百貨店は好調であったものの、残暑や物価高の影響により小売関連が悪化した。

先行き判断DI(季節調整値)は48.4となった。前月差-4.5ポイントと2カ月連続で低下し(前月:同-2.5ポイント)、景

気判断の分岐点である「50」を8カ月ぶりに下回った。円安の進行や原油価格の高騰の懸念でコスト上昇を警戒する動きが強いことから、先行きの景況感の悪化につながった。

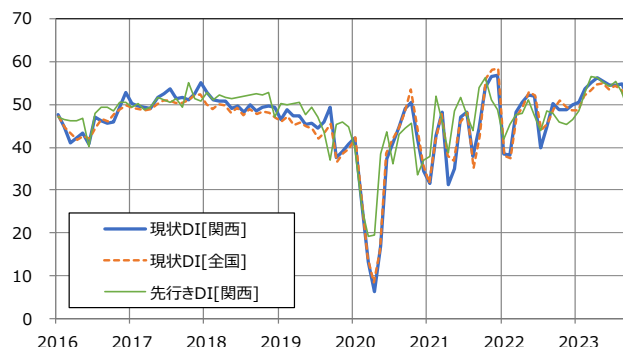
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は49.9で、前月差-3.7ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-0.8ポイント)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は49.5で、前月差-1.9ポイントと2カ月連続の低下(前月:同-2.7ポイント)。現状、先行きはいずれも悪化し、景気判断の分岐点である「50」はそれぞれ8カ月ぶりに下回った。

内閣府は全国9月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と、22年7月以来、下方修正した。先行きについては「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月～23年9月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査:9月調査

7-9月期の関西の業況判断DI(全規模・全産業)は6四半期ぶりに悪化した一方、全国は2四半期連続の改善となった。

<関西>

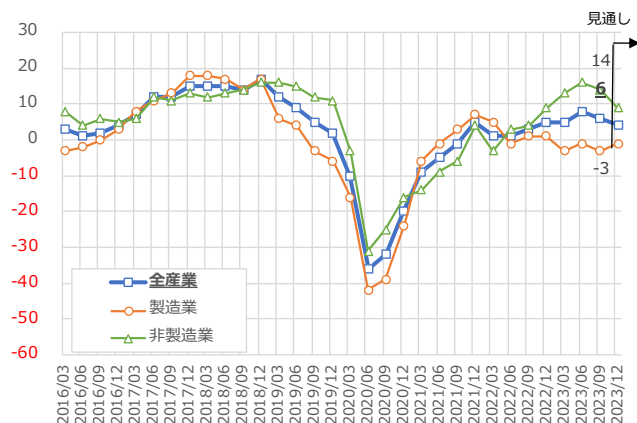
日本銀行大阪支店が10月に発表した9月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス6となり前回調査から-2ポイント低下した。2022年3月調査以来の悪化となった。

業種別に DI を見れば、製造業ではマイナス 3 となり 6 月調査から-2 ポイント低下し、2 四半期ぶりの悪化。中でも紙・パルプはマイナス 22 と、同-15 ポイントと大幅低下した(6月調査：マイナス 7)。また、非鉄金属や電気機械の DI も低下した。

非製造業はプラス 14 と 6 月調査から-2 ポイント低下し、6 四半期ぶりに悪化した。特に宿泊・飲食サービスは人手不足が影響しプラス 10 と、同-21 ポイント大幅低下した。

先行きについては、製造業はマイナス 1 と 9 月調査より +2 ポイントと幾分改善したが、非製造業はプラス 9 で同-5 ポイントと 2 四半期連続の悪化が見込まれている。

関西の業況判断指数(DI)：2016年3月～23年9月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 10 となり 6 月調査から+2 ポイント上昇し、2 四半期連続で改善した。うち、製造業は 0 となり、前回調査から+1 ポイント上昇し 2 四半期連続の改善。また、非製造業はプラス 16 で同+2 ポイントと 6 四半期連続の改善となった。

【外需関連】

(1) 貿易概況

9 月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少だが、輸入に比して輸出の減少幅が小幅にとどまったため、貿易収支は黒字を維持している。特に対米貿易収支の黒字額が月別過去最高額を更新するなど好調であったが、対中貿易収支は赤字が続いている。

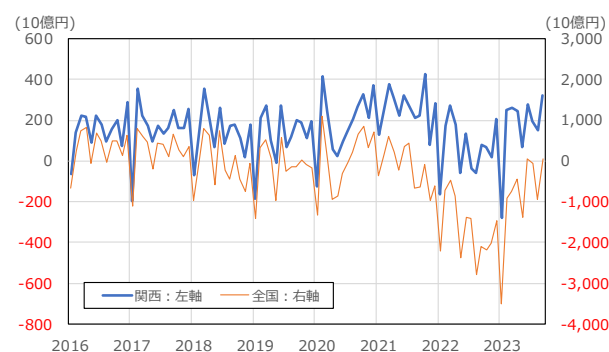
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 9 月の貿易収支は+3,225 億円と 8 カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月比+307.7%と大幅拡大した。7-9 月期の貿易収支は+6,690 億円となり、4 四半期連続の黒字となった。黒字幅は前期(+5,921 億円)から拡大している。

<全国>

全国 9 月の貿易収支は+624 億円と、3 カ月ぶりの黒字(前月：-9,378 億円)で前年同月差+2 兆 1,616 億円と改善した。7-9 月期の貿易収支は-9,391 億円となり、9 四半期連続の赤字。赤字幅は前年同期比-85.1%と大幅縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月～23年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 9 月の輸出額は 1 兆 8,899 億円で、前年同月比-2.2%と 5 カ月連続の減少(前月：同-4.1%)。結果、7-9 月期は前

年同期比-3.7%と 2 四半期連続の減少となった(前期：同-4.3%)。9 月の輸出を財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉱物性燃料等が減少に寄与した。

<全国>

全国 9 月の輸出額は 9 兆 1,981 億円で前年同月比+4.3%と、3 カ月ぶりの増加(前月：同-0.8%)。22 年 10 月以来の 9 兆円超となり、月別過去最高額を更新した。結果、7-9 月期は前年同期比+1.1%と 11 四半期連続の増加だが、4 四半期連続の減速となった(前期：同+1.6%)。9 月の輸出を財別にみれば、主に自動車、自動車の部分品、医薬品等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 9 月の実質輸出(速報)は 104.3(季節調整値、2020 年平均=100)で前月比+2.7%と、2 カ月ぶりの上昇となった(前月：同-7.4%)。全国 9 月の実質輸出は 114.7 で同+4.6%となり、2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-6.1%)。結果、7-9 月期の実質輸出は、関西は前期比-1.0%と 3 四半期連続の低下となった(前期：同-0.2%)。一方、全国は同+0.8%と小幅ながら 2 四半期連続の上昇となった(前期：同+2.4%)。

関西・全国の輸出の推移(2016 年 1 月～23 年 9 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西 9 月の輸入額は 1 兆 5,675 億円で、前年同月比-15.4%と 6 カ月連続の減少。マイナス幅は 5 カ月連続で 2 桁となっている。結果、7-9 月期は前年同期比-16.0%と 2

四半期連続の減少となった(前期：同-11.0%)。9 月の輸入を財別に見ると、主に原油及び粗油、医薬品等が減少に寄与した。

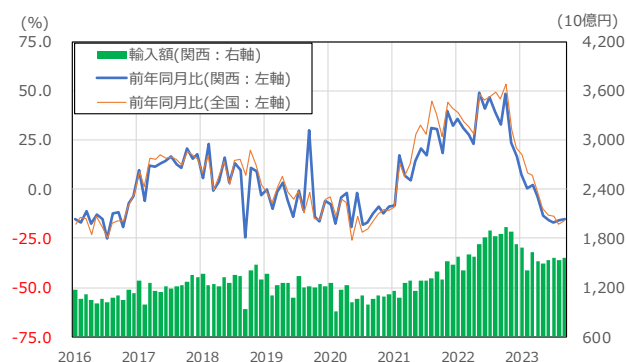
<全国>

全国 9 月の輸入額は 9 兆 1,357 億円で、前年同月比-16.3%と 6 カ月連続の減少(前月：同-17.7%)。結果、7-9 月期は前年同期比-15.9%と 2 四半期連続の減少となった(前期：同-8.5%)。9 月の輸入を財別にみると原油、液化天然ガス、石炭等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 9 月の実質輸入(速報)は 98.9(季節調整値、2020 年平均=100)で前月比+2.1%と、2 カ月ぶりの上昇(前月：同-4.2%)。全国 9 月の実質輸入は 106.1 で同+2.5%となり、2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-3.6%)。結果、7-9 月期の実質輸入は、関西は前期比+0.1%と 3 四半期ぶりの上昇。一方、全国は同-0.1%と 3 四半期連続の低下となった(前期：同-1.0%)。

7-9 月期の実質輸出の伸びから輸入の伸びを差し引いた純輸出は、関西は-1.1%ポイント、全国は+0.8%ポイントとなっている。純輸出の影響は、中国経済の停滞のため全国よりも関西の方が激しいようである。

関西・全国の輸入の推移(2016 年 1 月～23 年 9 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 9 月の対アジア貿易収支は+1,637 億円と 8 カ月連続の黒字(前年同月比-10.6%)。対アジア輸出額は同-6.5%と 9 カ月連続で、輸入額は同-5.7%と 5 カ月連続で、いずれも減少となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,637	-10.6	-193	8カ月連続の黒字
対中国	-817	+0.8	-7	7カ月連続の赤字
対ASEAN	+216	-20.6	-56	8カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,478	-6.5	9カ月連続の減少
対中国	4,382	-7.1	5カ月連続の減少
対ASEAN	2,887	-11.3	6カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,842	-5.7	5カ月連続の減少
対中国	5,199	-5.9	5カ月連続の減少
対ASEAN	2,670	-10.5	6カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

うち、対中貿易収支は-817 億円と 7 カ月連続の赤字で、前年同月比+0.8%と赤字幅は小幅拡大した。対中輸出額は同-7.1%、輸入額は同-5.9%と、いずれも 5 カ月連続の減少となった。輸出では半導体等電子部品、事務用機器等が、輸入では医薬品、衣類及び同附属品等がそれぞれ減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+216 億円と 8 カ月連続の黒字(前年同月比-20.6%)。対 ASEAN 輸出額は同-11.3%、輸入額は同-10.5%と、いずれも 6 カ月連続の減少となった。輸出では鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、有機化合物等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+2,090 億円の黒字(前年同月比+35.7%)。黒字幅は 1988 年 1 月以降で月別過去最高額を更新した。対米輸出額は同+10.1%と 2 カ月ぶりの増加で、輸入額は同-16.0%と 4 カ月連続の減少となった。輸出では建設用・鉱山用機械、医薬品等が増加に寄与し、輸入では医薬品、原油及び粗油等が減少に寄与した。

対 EU 貿易収支は+378 億円と 4 カ月連続の黒字(前年同月比+6.6%)。対 EU 輸出額は同+1.4%と 5 カ月ぶりに、輸入額は同+0.3%と 2 カ月連続で、それぞれ増加となった。輸出では遊戯用具、医薬品等が、輸入ではたばこ、半導体等製造装置等がそれぞれ増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+2,090	+35.7	+550	88年1月以来黒字
対EU	+378	6.6	+24	4カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,363	+10.1	2カ月ぶりの増加
対EU	2,048	+1.4	5カ月ぶりの増加

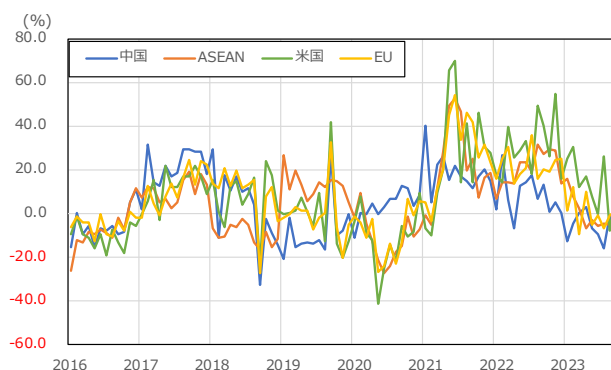
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,273	-16.0	4カ月連続の減少
対EU	1,670	+0.3	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 9 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

関西 9 月の外国人入国者数はコロナ禍前の 9 割超の水準となった。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は 59 万 1,610 人であった(前月:59 万 1,846 人)。2019 年同月比では-1.4%となり、前月(同-11.1%)から減少幅は縮小した。

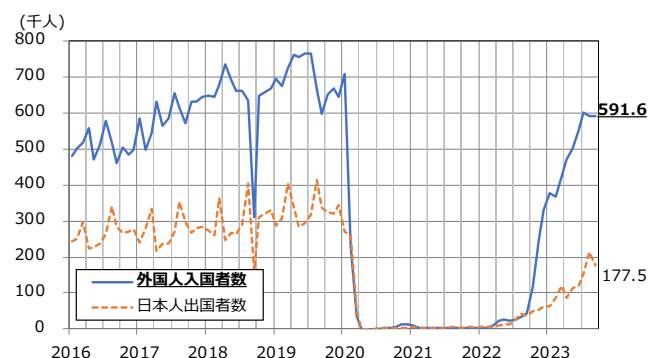
7-9 月期の外国人入国者数は 178 万 4,702 人となり、3 四半期連続で 100 万人超の水準となった。2019 年同期比では-12.2%と、コロナ禍前の 9 割弱の回復となっている(4-6 月期:同-33.2%)。

関空への外国人入国者の先行きについては、中国を除くアジア地域を中心に回復が見込まれよう。一方、中国からは、団体旅行が解禁されたものの、日中関係の変化もあり、急回復は期待しづらい。

また、9 月の日本人出国者数は 17 万 7,471 人であった。2019 年同月比では-47.4%と、前月(同-48.4%)からマイナス幅は幾分縮小した。

7-9 月期の出国日本人数は 54 万 6,371 人と、前期(31 万 8,620 人)から増加した。2019 年同期比では-49.0%と、前期(同-65.3%)から減少幅は縮小。アウトバウンド需要は回復しつつある。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016 年 1 月~23 年 9 月)

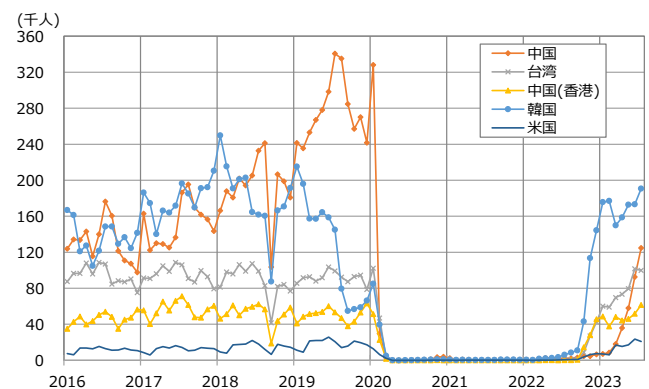


(出所) 法務省「出入国管理統計」

7 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 60 万 1,249 人で、2019 年同月比-21.5%となった(前月:55 万 2,494 人、同-27.9%)。なお、中国人客を除く総数では 47 万 6,571 人で、コロナ禍前を回復した(同+12.1%)。

上位 5 カ国・地域をみれば、韓国が 19 万 709 人(同+31.5%)と最多となった。次いで中国が 12 万 4,678 人(同-63.4%)、台湾が 9 万 9,848 人(同+0.6%)、香港が 6 万 1,447 人(同+15.1%)、米国が 2 万 859 人(同+0.8%)と続く。2019 年同月比で見れば、韓国は 4 カ月連続、香港は 6 カ月ぶりにコロナ禍前を上回った。一方、中国は依然 3 割強の回復にとどまっている。

上位 5 カ国・地域別訪日外客数(2016 年 1 月~23 年 7 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

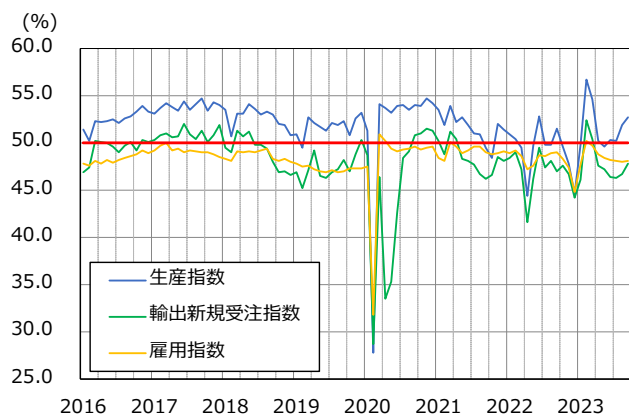
【中国景気モニター】

(1) センチメント

9月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.2%で、前月差+0.5%ポイントと4カ月連続の上昇となった(前月：同+0.4%ポイント)。景気判断の分岐点である50%を6カ月ぶりに上回った。中国経済の底打ちの兆しとみられる。

7-9月期をみれば49.7%で前期差+0.7%ポイントと2四半期連続で下回っている(前期：同-2.5%ポイント)。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。すべての指数が上昇となった。生産は4カ月連続で50%を上回っている。輸出新規受注は2カ月連続、雇用は7カ月ぶりに上昇したものの、依然50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2023年8月~9月)

	2023/08	2023/09	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.7	50.2	+0.5	4カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	51.9	52.7	+0.8	2カ月連続の上昇
新規受注指数	50.2	50.5	+0.3	4カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	46.7	47.8	+1.1	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.0	48.1	+0.1	7カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業PMIは51.7%で、前月差+0.7%ポイントと6カ月ぶりの上昇となった(前月：同-0.5%ポイント)。

うち、建設業の活動指数は56.2%で前月差+2.4%ポイントと2カ月連続の上昇(前月：同+2.6%ポイント)。サービス

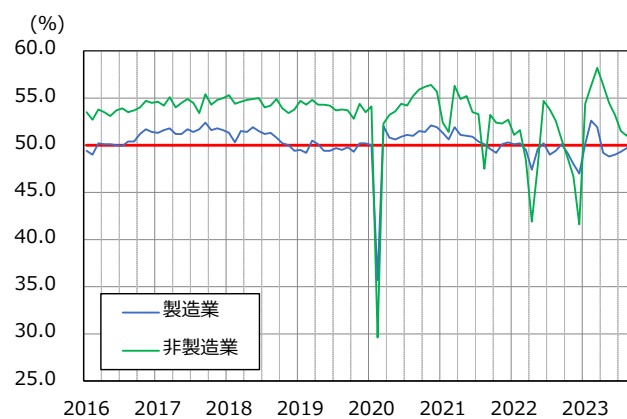
業の活動指数は50.9%で同+0.4%ポイントと6カ月ぶりの上昇となった(前月：同-1.0%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2023年8月~9月)

	2023/08	2023/09	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	51.0	51.7	+0.7	6カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.5	47.8	+0.3	3カ月ぶりの上昇
雇用指数	46.8	46.8	±0	横ばい
非製造業：建設業	53.8	56.2	+2.4	2カ月連続の上昇
非製造業：サービス業	50.5	50.9	+0.4	6カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年9月)



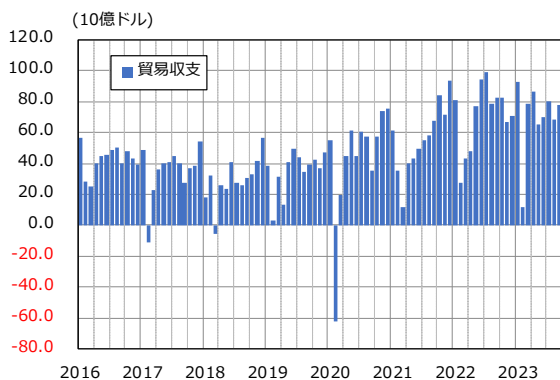
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

9月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+777.1億ドルと、20年3月以来43カ月連続の黒字となった(前月：+682.0億ドル)。しかし、黒字幅は前年同月比-6.0%と5カ月連続で縮小した(前月：同-13.4%)。輸出額は2,991.3億ドルで、同-6.2%と5カ月連続の減少が続いている(前月：同-8.8%)。一方、輸入額は2,214.2億ドルで、同-6.3%と7カ月連続の減少となった(前月：同-7.3%)。

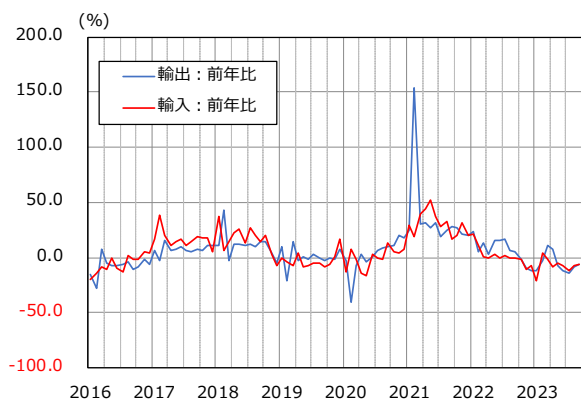
7-9月期をみれば、輸出は前年同期比-9.9%、輸入は同-8.6%と、それぞれ4四半期連続で減少した。結果、貿易総額(輸出+輸入)は同-9.3%と4四半期連続で減少しており、弱い動きが続く。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2016年1月~23年9月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2016年1月~23年9月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、9月の対日貿易収支は+900万ドルで、4カ月ぶりの黒字となった(前月：-8.7億ドル)。対日輸出額は142.7億ドルとなり、前年同月比-6.4%と5カ月連続の減少。対日輸入額は142.6億ドルとなり、同-13.7%と19カ月連続の減少となった。なお、中国が輸入規制を強化している日本からの海産物の輸入は、前月(2,080万ドル、同-69.8%)からさらに減少し、9月は0となった。

対韓貿易収支は-27.6億ドルで、5カ月連続の赤字となった(前月：-14.6億ドル)。対韓輸出額は126.1億ドルで前年同月比-7.0%と5カ月連続の減少。対韓輸入額は153.7億ドルとなり、同-14.8%と18カ月連続の減少。また、12カ月連続の2桁減となった。

対ASEAN貿易収支は+86.6億ドルで、20年3月以降43カ月連続の黒字(前月：+103.3億ドル)。対ASEAN輸出額は440.0億ドルで前年同月比-15.8%と5カ月連続の減少。対

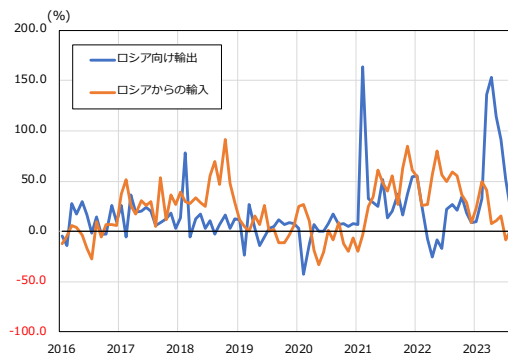
ASEAN輸入額は353.3億ドルで同-7.0%と7カ月連続の減少であった。

対米貿易収支は+331.9億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月：+330.6億ドル)。対米輸出額は460.2億ドルで前年同月比-9.3%と14カ月連続の減少。対米輸入額は128.3億ドルで同-12.6%と6カ月連続の減少であった。貿易総額をみれば、22年8月以降14カ月連続で大幅な減少が続いており、米中間の貿易は依然として停滞が続く。

対EU貿易収支は+175.6億ドルで、2020年3月以降43カ月連続の黒字となった(前月：+167.3億ドル)。対EU輸出額は415.1億ドルで前年同月比-11.6%と5カ月連続の減少。対EU輸入額は239.5億ドルで、同+0.6%と6カ月ぶりの増加であった。

対ロシア貿易収支は-18.9億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月：-22.1億ドル)。対ロシア輸出額は96.5億ドルで前年同月比+20.6%と15カ月連続の増加となった。対ロシア輸入額は115.3億ドルとなり、同+8.2%と2カ月連続の増加。輸入額は前月に引き続き、月別過去最高額を更新した。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年9月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、輸出入ともに2カ月連続で減少幅は縮小した。しかしその縮小幅はわずかであり、底打ちの兆しとみなすには至らない。対ロシア貿易は堅調であるが、他地域の貿易の基調は依然弱い。

(3) 工業生産

9月の工業生産は前月比+0.36%と5カ月連続の上昇だが、伸びは前月(同+0.5%)から減速。前年同月比では+4.5%の上昇で、前月から横ばいとなった。

産業別(主要20産業ベース)では、化学原料・化学製品製造業(前年同月比+13.4%)、電気機械・機械製造業(同+11.5%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+9.9%)等が増産となった。一方、減産となったのは医薬製造業(同-7.7%)、非金属鉱物製品製造業(同-1.7%)であった。

工業生産指数(2016年1月~23年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、9月は前年同月比+6.9%と上昇した。2カ月連続で加速したが、小幅にとどまった(前月:同+6.8%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年9月)



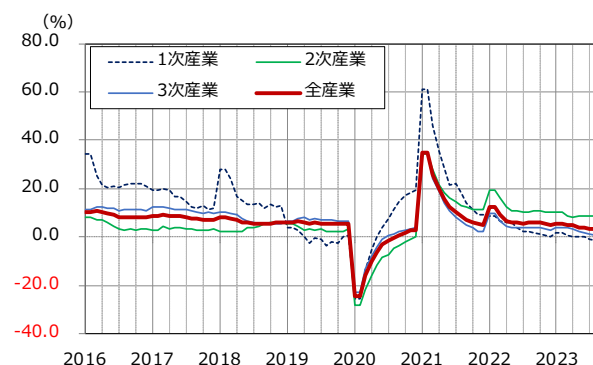
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-9月期の累積固定資産投資(名目: 37.5兆円)は前年同期比+3.1%増加し、1-8月期(以下、前月)から-0.1%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(18.2兆円)は同+7.2%増加だが、7カ月連続の減速(前月:同+7.4%)。一方、民間固定資産投資(19.3兆円)は同-0.6%と5カ月連続の減少となった(前月:同-0.7%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同比-1.0%の減少(前月:同-1.3%)、第2次産業は同+9.0%の増加(前月:同+8.8%)、第3次産業は同+0.7%の増加(前月:同+0.9%)となった。第1次産業は減少幅が縮小し、第2次産業は2カ月連続の加速となったが、第3次産業の伸びは7カ月連続で減速となった。

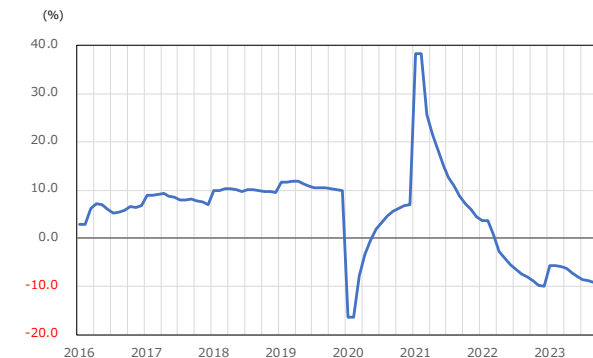
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

また1-9月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.1%と減少(前月:同-8.8%)。22年4月以降18カ月連続の減少で、マイナス幅は7カ月連続で拡大した。

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年9月)



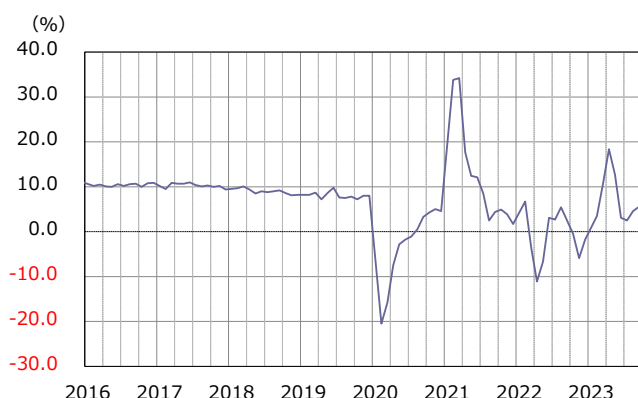
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

9月の社会消費品小売総額(名目)は3.98兆円で前年同月比+5.5%増加し、伸びは前月より拡大した(8月:同+4.6%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+13.8%増加した。伸びは前月(同+12.4%)より小幅拡大し、7カ月連続で2桁の伸びとなっている。また、商品小売は同+4.6%と、伸びは前月より拡大した(前月:同+3.7%)。しかし、住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-8.2%)や家電・音響映像機器(同-2.3%)などの需要は依然として低迷している。なお、電子商取引の小売総額は1.28兆円で、前年同月比+10.5%増加し、伸びは前月(同+11.0%)より小幅縮小した。

9月に入り、夏休み期間が終わったにもかかわらず、飲食店収入などサービス消費の好調が続く。また、財の消費については持ち直しの兆しがみえているものの、耐久財の消費は依然として低迷している。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年9月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

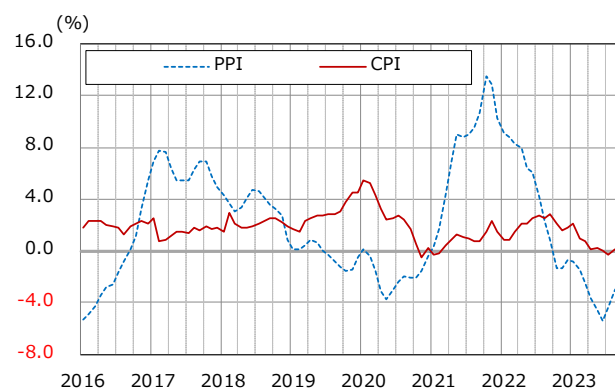
9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月から横ばいとなった。うち、食品価格は同-3.2%と3カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-22.0%と5カ月連続で低下した。前年の価格急騰に対する反動で大幅な低下が続いている(前月:同-17.9%)。生鮮野菜は同-6.4%と3カ月連続で低下した。また、ガソリンなど交通燃料は同-1.1%となり、低下幅は前月(同-4.5%)より縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.8%上昇した。22年4月以降、22年6月と23年1月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-4.6%)、スマートフォンなど通信機器(同-3.1%)や家電(同-1.7%)などの耐久消費財価格の下落が続いている。また、サービス価格は同+1.3%と上昇し、伸びは前月から横ばいとなった。旅行関連支出の価格は同+12.3%と3カ月連続で2桁の伸びが続く。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、12カ月連続のマイナスとなったが、下落幅は3カ月連続で縮小した(前月:同-3.0%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.0%と12カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.7%)より縮小した。うち、工業用生産財価格は同-2.8%と14カ月連続の低下だが、下落幅は前月(同-3.1%)より縮小した。

CPIは7月に一旦下落し、8月に小幅に上昇したが、今月は横ばいとなった。7-9月期の平均上昇率は-0.1%となり、豚肉価格の大幅な低下と耐久財価格の持続的な下落がCPIの上昇を抑えている。一方、PPIの下落は続いているものの、下落幅の縮小傾向が見られる(4-6月期平均:-4.5%→7-9月期平均:-3.3%)。

消費者物価指数・生産者物価指数(2016年1月~23年9月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

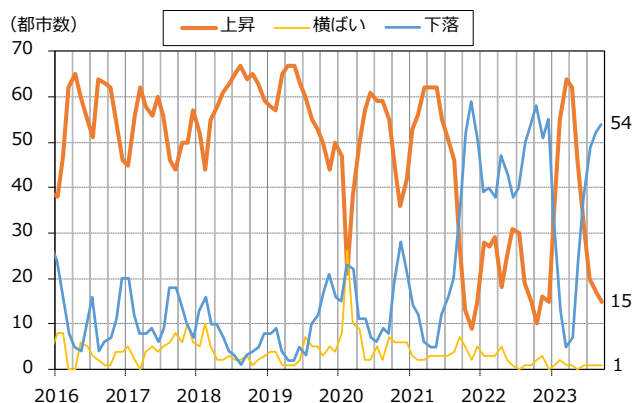
(7) 不動産市場

中国主要 70 都市のうち、9 月に新築住宅価格が前月から上昇した都市数は 15 であった。前月から 2 都市減少し、6 カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は 54 で前月から 2 都市増加し、6 カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は 1 で前月から横ばいとなった。価格が下落した都市数の割合は 77%となった(前月：74%)。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の 93%を占めている。

中国政府は昨年 1 月以降住宅ローン金利を断続的に引き下げ、8 月末にさらに住宅購入代金に占める頭金の割合を引き下げるなど新たな緩和策を発表したが、回復の兆しが見られない。住宅販売の不振は家電や建築・装飾資材など関連産業の需要を下押している。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2016 年 1 月～23 年 9 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

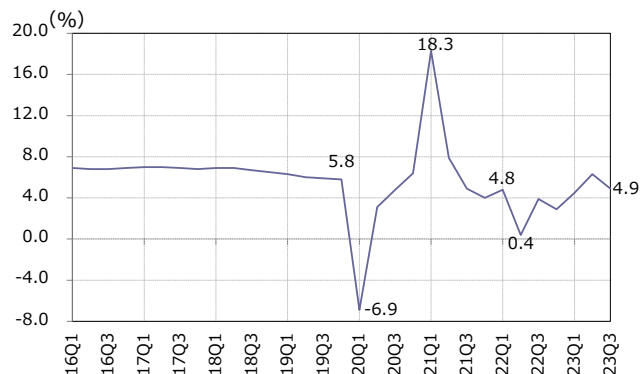
(8) GDP

7-9 月期の実質 GDP は前年同期比+4.9%と 14 四半期連続の上昇となった。前年同期に上海市で実施されたロックダウンに対する反動増の影響があった 4-6 月期の同+6.3%より減速した。なお、季節調整値で見ると、7-9 月期の実質 GDP は前期比+1.3%と、4-6 月期(同+0.8%)より加速した。年率に換算すると成長率は+5.3%となる。

産業別では、第 1 次産業は前年同期比+4.2%(前期：同+3.7%)、第 2 次産業は同+4.6%(前期：同+5.2%)、第 3 次

産業は同+5.2%(前期：同+7.4%)となった。前年上海市で実施されたロックダウンに対する反動増の影響がなくなり、第 2 次産業と第 3 次産業の回復が減速した。

実質 GDP 成長率の推移(2016 年 Q1～23 年 Q3)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(9) 中国経済レビュー

7-9 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+4.9%と 4-6 月期より減速した。前年に上海市で実施されたロックダウンに対する反動増の影響がなくなったためである。季節調整値で見ると、前期比は+1.3%と、前期(同+0.8%)より加速した。なお、1-9 月期で見ると前年同期比は+5.2%であり、中国政府が掲げた 23 年通年の目標である+5.0%程度を上回っている。

足下 9 月の中国経済は、工業生産をみれば前月比では減速したが、前年同月比では横ばいとなった。貿易は輸出入ともに前年同月比減少が続いており、底打ちの兆しはみられない。固定資産投資は伸びが鈍化しており、不動産部門の不振が影響している。

個人消費は外食など対面型サービスの回復は堅調であるが、住宅販売の不振により建築・装飾資材や家電など住宅関連需要は低迷している。耐久財消費の不振は、消費者物価指数(CPI)の停滞にも反映されている。また、住宅市場の冷え込みが続き、住宅価格が下落した都市数は前月を上回った。

なお、9 月の都市部失業率は 5.0%であった。前年同月差では 7 カ月連続で改善しているが、依然高止まっている(前月：5.2%)。雇用の回復は遅れている。

総じて、生産と消費はともに緩やかに持ち直しているが、雇用情勢の悪化と不動産市場の不況は景気回復の足かせとなっている。このため、10-12 月期の経済成長率は前期より小幅加速にとどまるだろう。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計 1】

	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M
生産												
(関西)鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.6	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.7	89.7	92.7	NA
前月比(%)	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.3	-2.1	3.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	98.9	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	89.8	90.9	89.9	93.3	NA
前月比(%)	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	-0.8	1.2	-0.9	3.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	106.5	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	104.2	103.8	103.5	103.1	NA
前月比(%)	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	NA
(全国)鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	NA
前月比(%)	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	NA
前月比(%)	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	NA
前月比(%)	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	NA
労働												
(関西)完全失業率(季節調整値、%)	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	NA
(原数値、%)	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	NA
(全国)完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	NA
(関西)有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	NA
(全国)有効求人倍率(季節調整値)	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	NA
(関西)新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	NA
(全国)新規求人倍率(季節調整値)	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	NA
(関西)名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	4.3	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	NA	NA
(関西)実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.0	-0.1	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	NA	NA
(全国)現金給与総額(前年同月比%)	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	1.1	NA
小売												
(関西)大型小売販売額(10億円)	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	NA
(全国)大型小売販売額(10億円)	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	1,743.7	1,746.5	1,874.1	1,785.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.4	5.9	6.4	NA
物価												
(関西)消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8
前年同月比(%)	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0
(関西)生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3
前年同月比(%)	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8
(関西)生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7
前年同月比(%)	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5
住宅・建設												
(関西)新設住宅着工(原数値、戸数)	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	NA
前年同月比(%)	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	NA
(全国)新設住宅着工(原数値、戸数)	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	NA
前年同月比(%)	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	NA
(関西)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	9,547	10,800	NA
前年同月比(%)	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	-9.2	13.1	NA
(全国)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,687	NA
前年同月比(%)	1.5	-3.7	0.5	5.5	3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.5	NA
(関西)マンション契約率(季節調整値)	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3	73.5	83.6
原数値	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5
(首都圏)マンション契約率(季節調整値)	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0	70.1	70.6
原数値	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7
(関西)建設工事(総合、10億円)	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	NA
前年同月比(%)	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	NA
(全国)建設工事(総合、10億円)	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,659.9	NA
前年同月比(%)	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	NA
(全国)建設工事(公共工事、10億円)	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	NA
前年同月比(%)	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	NA
(関西)公共工事前払保証額(10億円)	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0
前年同月比(%)	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3
(全国)公共工事前払保証額(10億円)	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5
前年同月比(%)	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1
消費者心理												
(関西)消費者態度指数(季節調整値)	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9	36.7	35.1
暮らし向き(季節調整値)	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1	35.1	35.2	34.3	32.4
収入の増え方(季節調整値)	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4	39.0	39.5	39.3	38.9
雇用環境(季節調整値)	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2	43.5	39.1
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9	31.3	29.3
(全国)消費者態度指数(季節調整値)	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2
景況感												
(関西)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	51.8
(関西)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	48.4
(全国)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9
(全国)景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6	277.6	193.1	142.0	322.5
前年同月比(%)	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2	106.1	-662.6	-334.2	307.7
対アジア(10億円)	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2	216.2	193.4	146.3	163.7
前年同月比(%)	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0	-15.5	-1.2	32.1	-10.6
対中国(10億円)	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6	-34.2	-50.4	-54.2	-81.7
前年同月比(%)	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6	-59.8	-20.7	-53.3	0.8
対ASEAN(10億円)	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8	60.7	51.0	17.0	21.6
前年同月比(%)	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4	-0.4	121.3	103.6	-20.6
対米国(10億円)	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5	177.4	157.2	147.3	209.0
前年同月比(%)	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1	1.1	117.6	12.1	35.7
対EU(10億円)	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	-10.2	37.8
前年同月比(%)	54.0	-	1,001.2	-	-	-	-	-98.7	-	7.1	-	6.6
[関西]輸出(10億円)	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2	1,808.0	1,763.7	1,688.2	1,889.9
前年同月比(%)	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2
対アジア(10億円)	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.3	1,147.8
前年同月比(%)	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5
対中国(10億円)	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2
前年同月比(%)	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1
対ASEAN(10億円)	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	266.9	288.7
前年同月比(%)	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3
対米国(10億円)	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3
前年同月比(%)	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1
対EU(10億円)	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8
前年同月比(%)	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.9	-1.0	1.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	112.7	112.4	108.9	105.9	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.6	101.5	104.3
前月比(%)	2.0	-0.3	-3.1	-2.7	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	3.0	-7.4	2.7
[関西]輸入(10億円)	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7	1,530.4	1,570.6	1,546.2	1,567.5
前年同月比(%)	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3	-15.5	-17.0	-15.1	-15.4
対アジア(10億円)	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7	902.5	902.4	914.0	984.2
前年同月比(%)	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7	-9.1	-13.4	-7.5	-5.7
対中国(10億円)	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4	465.3	463.1	480.2	519.9
前年同月比(%)	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0	-16.9	-16.4	-11.8	-5.9
対ASEAN(10億円)	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8	239.8	248.1	249.9	267.0
前年同月比(%)	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4	-7.0	-14.5	-8.3	-10.5
対米国(10億円)	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5	138.2	146.9	130.4	127.3
前年同月比(%)	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1	-1.4	-13.1	-23.3	-16.0
対EU(10億円)	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	186.9	167.0
前年同月比(%)	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	6.9	0.3
実質輸入(日本銀行:2020=100)	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9	98.0	101.0	97.8	98.9
前月比(%)	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2	2.5	3.1	-3.2	2.1
原油及び粗油 (10億円)	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3
前年同月比(%)	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0
原油及び粗油 (1000KL)	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6
前年同月比(%)	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4
原油価格(円/KL)	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6
前年同月比(%)	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6
為替レート(月平均:円/ドル)	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7
前月比(%)	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610
日本人出国者数(人)	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2
非製造業(%)	48.7	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7
輸出額(100万ドル)	294,531	291,908	299,216	NA	209,235	304,448	290,368	282,493	284,374	281,547	284,791	299,130
輸入額(100万ドル)	212,183	225,420	228,567	NA	197,433	226,013	203,911	216,939	214,571	201,162	216,593	221,415
貿易総額(100万ドル)	506,714	517,327	527,783	NA	406,669	530,461	494,279	499,432	498,944	482,708	501,384	520,545
貿易収支(100万ドル)	82,348	66,488	70,649	NA	11,802	78,435	86,456	65,554	69,803	80,385	68,198	77,714
工業生産: 前月比(%)	0.18	-0.24	0.19	NA	0.36	0.59	-0.23	0.69	0.68	0.04	0.50	0.36
前年同月比(%)	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5
消費者物価指数: 前年同月比(%)	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Sep 百貨店免税売上 (8月) 出入国管理統計 (7月)	26-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:確報) 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	27-Sep	28-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)	29-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 消費動向調査 (9月) 中国 PMI (9月)**
2-Oct 近畿圏貿易概況 (7月:確報) 近畿圏貿易概況 (8月:確・速報)	3-Oct	4-Oct	5-Oct	6-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況 (8月:速報)
9-Oct スポーツの日	10-Oct 景気ウォッチャー調査 (9月)	11-Oct	12-Oct	13-Oct 公共工事前払保証額 統計(9月) 中国 CPI (9月) 中国貿易統計 (9月)
16-Oct 全国鉱工業指数 (8月:確報) 商業動態統計 (8月:確報) 出入国管理統計 (9月:速報)	17-Oct	18-Oct マンション市場動向 (9月) 建設総合統計 (8月) 中国工業生産 (9月) 中国固定資産投資 (9月) 中国消費小売総額 (9月) 中国 GDP (7-9月期)	19-Oct 近畿圏貿易概況 (9月:速報) 全国貿易統計 (9月:速報) 中国不動産市場 (9月)	20-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:速報) 全国 CPI (9月)
23-Oct 実質輸出入 (9月)	24-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:確報) 百貨店免税売上 (9月)	25-Oct 出入国管理統計 (8月)	26-Oct	27-Oct 全国貿易統計 (8月:確報) 全国貿易統計 (9月:確・速報)

**印は公表日が週末。